

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年9月1日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	商船港運株式会社
所在地	兵庫県神戸市中央区港島9-10
代表者役職・氏名	代表取締役社長 実 謙二
担当者連絡先	電話：078-304-1200
	メール：
ウェブサイトURL	<a href="https://www.shosen-koun.com/">https://www.shosen-koun.com/</a>

2. 港湾関係企業等としての事業の概要


















<p>当社事業はコンテナターミナル部門、港運部門、物流部門の三部門から構成されており、それぞれの概要は以下のとおりです。</p> <p>【コンテナターミナル部門】 当社は大阪、神戸両港においてコンテナターミナルを運営しており、コンテナの積み降ろし、保管、受け渡しを一貫して行うとともに、バンプール業務（空コンテナの保管・修理・管理）も合わせて行っています。</p> <p>【港運部門】 神戸港と大阪港を拠点に、在来船、自動車船、内航船（コンテナ船、RORO船）の荷役、貨物の保管から、バン詰、バン出し作業を行っています。</p> <p>【物流部門】 神戸・大阪両港を中心として貨物の輸出入通関業務、船積み・荷捌き、配送および倉庫業務を行っています。また、お客様の要望に沿って当社以外の輸送手段を組み合わせ、最適な輸送サービスを提供することも行っています。</p>
---

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	ステークホルダーとの関係を良好に保ち、ひいては働きやすい職場作りを通じて雇用の安定と生産性の向上に資するため、法令遵守を徹底する。このため、これらに関する研修を定期的を実施する。	コンプライアンス/ハラスメント関連研修 【現状】数年に1回 【目標】年間1回
✓環境 □社会 ✓経済	自社の事業活動によるエネルギー使用量・CO2排出量を把握し、その削減に努める。	エネルギー使用量にかかる原単位 【現状】2.7 【目標】2.5（2030年目標）
□環境 □社会 □経済		

## SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	1 【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・人権の尊重及び差別・ハラスメントの禁止をコンプライアンス規程に明記し、社内外で相談窓口を設置している。 ・年に数回全社員宛にメールで遵守徹底を通知している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	2 【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・コンプライアンス規程に加えハラスメント防止規程を制定し、あらゆるハラスメントの禁止と相談体制について規定している。 ・役職員全員が参加するハラスメント講習をしている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	3 【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・就業管理システムおよびエクセルファイルで、所定外時間外、法定外時間外、休暇取得状況を管理している。								8.5 8.8									
	4 【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	5 【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・月1回安全衛生委員会を開催し、労働環境を逐一チェックしている。 ・階層別に安全講習を随時開催しており、安全意識の向上に向けた取り組みを行っている。			3					8									
	6 【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・社内研修制度のひとつに階層別研修があり、メンタルヘルス研修受講を必須としている。 ・年1回ストレスチェックを実施している。			3														
	7 【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・育児休業、介護休業、再雇用に関する規定を整備し、多様な働き方の実現に向けて取り組みを進めている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	8 【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・社内研修制度(階層別研修、WEB研修制度)、全社員対象の集合研修を通年で実施している。 ・「資格・技能」修得者に対する報奨金規程に通信教育制度や資格取得費用の一部補助を明記している。				4	5.5			8	9								
	9 【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・顧問社労士に相談しながら、法改正に合わせて規約規程を随時整備している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	10 【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる				3					8									
環境	11 【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・ゴミの廃棄を産業廃棄物収集運搬許可を得ている産廃業者に委託しており、適切に管理及び処理を行っている。 ・鋼材のコンテナ積み付けに組立式の反復使用型資材を導入し、固縛用木材の使用・廃棄を削減している。										11.6	12.4 12.5		14.1				



カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
24	<b>【社会課題解決】</b> ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・コロナ禍といった困難な状況にあっても社会インフラである港湾作業を止めず、物資の輸出入を支えることによって、世界の人々の暮らしと産業に貢献している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	<b>【地域への配慮】</b> ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・同業他社との共同運営によって使い勝手の良い3バース連続のコンテナターミナルを構築し、神戸港の国際競争力向上に貢献している。 ・国・地方公共団体が推進するCNP(carbon neutral port)構想に、実証実験等を通じて協力する。【予定】 ・HPを通じた事前の情報提供等により、外来車両のゲート前待機の軽減に努めている。				4					9	11	12		14	15		17	
26	<b>【社会貢献活動】</b> ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・学校等のコンテナターミナル見学を受け入れている。				4						11			14	15		17	
27	<b>【地域資源】</b> ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9	11	12	13					



(様式第4号)

令和 5年 11月 9日

## SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 兵庫県神戸市中央区港島 9-10

名称： 商船港運株式会社

代表者： 実 謙二

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGs パートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 ✓社会 ✓経済	ステークホルダーとの関係を良好に保ち、ひいては働きやすい職場作りを通じて雇用の安定と生産性の向上に資するため、法令遵守を徹底する。このため、これらに関する研修を定期的に実施する。	コンプライアンス/ハラスメント関連研修 【現状】数年に1回 【目標】年間1回	2023年9月に研修実施済み
✓環境 □社会 ✓経済	自社の事業活動によるエネルギー使用量・CO2 排出量を把握し、その削減に努める。	エネルギー使用量にかかる原単位 【現状】2.2 【目標】2.0 (2030 年目標)	エネルギー使用量にかかる原単位 【現状】2.0(2022 年度報告値) 【目標】2.0 (2030 年目標)
□環境 □社会 □経済			